

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
【「宿泊施設における省エネ設備等導入支援事業」事業計画書】

※ピンク色の枠に必要事項を記入してください。

① 実施体制	事業名							
	実施主体	事業者名			代表者名（役職）			
		郵便番号	※半角・ハイフン無しで入力すること。		住所			
		担当者氏名	※フルネームで記載すること。					
	電話番号	※半角・ハイフン無しで入力すること。		MAIL	※半角で入力すること。			
② 施設情報	施設名			郵便番号	※半角・ハイフン無しで入力すること。			
	住所							
	施設区分	宿泊施設						
	高付加価値化ガイドライン登録状況等			高付加価値化ガイドライン登録・申請の写し等	※登録書の写しまたは登録申請受付メールの写しを添付すること。 ※有価証券報告書の提出会社又はその子会社及び関連会社であり、かつ観光施設における心のバリアフリー認定制度の認定を取得済み又は1年以内に取得予定の場合は、「登録済み」をご選択ください。			
	旅館業法の許可証の写し	※許可証の写しPDF等を添付すること。						
	旅行者の年間総入込数	国内旅行者数 約 〇 人/年		訪日外国人旅行者数 約 〇 人/年		総計 約 〇 人/年		
	入込数の算出方法	※前年までの実績など算出根拠を記載。						
	他の補助制度等の活用有無 ※活用している・予定がある場合は具体的に記入すること			策定主体名				
			計画名					
			証明書	※提出書類、地域の計画の証書を添付すること。				
※他の補助金等と補助対象が重ならないよう、施設の位置づけを調整する等の対応が必要となる場合があります。 「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等をご参考の上、他の補助制度等の利用状況を記入下さい。								
③ 事業内容	事業概要		※簡潔に記載すること					
	具体的な内容							
	導入機器一覧							
		機器等の大分類	機器等名称		型番・仕様		台数・個数・箇所数・平米数	
	1	省エネ型空調					台	
	2	省エネ型空調					台	
	3	省エネ型空調					台	
	4	省エネ型空調					台	
	5	省エネ型空調					台	
	導入効果算定（置き換えの効果）	導入前	KW/年	—	導入後	KW/年	省エネ効果（削減率） %	
	導入効果算定（置き換えの効果）詳細							
算出エビデンス	※算出書類を添付すること。							
導入スケジュール	内容① 着手月 2023年5月 完了月 2023年6月 ※着手月と完了月を入力すること。							
事業開始予定日				事業完了予定日				

※様式2の記載事項との整合性が確認できるものとなるように作成してください。

※必要に応じて、欄を拡大して記載ください。ページ数が増えても構いません。

※「実施体制」の項目を除き、行の追加は行わないでください。

※必要に応じて、図や写真を添付することができます。ただし、これらの図や写真は観光庁ホームページ等で使用する可能性があるため、公表可能なものを添付してください。

※その他の留意点等については、公募要領を参照してください。

記入例

【様式1】

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金 【「宿泊施設における省エネ設備等導入支援事業」事業計画書】

※ピンク色の枠に必要事項を記入してください。

① 実施体制	事業名	XXホテルにおける省エネ対策								
	実施主体	事業者名	株式会社XXX	代表者名（役職）	XX XX（社長）					
		郵便番号	1234567 ※半角・ハイフン無しで入力すること。	住所	●●県●●市X-X-X ●●ビル					
		担当者氏名	XX XXX ※フルネームで記載すること。	MAIL	XXX@mail ※半角で入力すること。					
電話番号	0123456789 ※半角・ハイフン無しで入力すること。									
② 施設情報	施設名	XXホテル	郵便番号	1234567 ※半角・ハイフン無しで入力すること。						
	住所	●●県●●市X-X-X								
	施設区分	宿泊施設								
	高付加価値化ガイドライン 登録状況	登録済み	高付加価値化ガイドライン 登録・申請の写し	※登録書の写しまたは登録申請受付メールの写しを添付すること。						
	旅館業法の許可証の写し	※許可証の写しPDF等を添付すること。								
	旅行者の年間総入込数	国内旅行者数	訪日外国人旅行者数	総計						
		約 人/年	約 人/年	約 0 人/年						
	入込数の算出方法	※前年までの実績など算出根拠を記載。								
他の補助制度等の活用有無 ※活用している・予定がある 場合は具体的に記入すること	活用を予定している補助金あり	策定主体名	XXXX県							
		計画名	XXXに係る補助金							
		証明書	※提出書類、地域の計画の証書を添付すること。							
※他の補助金等と補助対象が重ならないよう、施設の位置づけを調整する等の対応が必要となる場合があります。 「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等をご参考の上、他の補助制度等の利用状況を記入下さい。										
③ 事業内容	事業概要 ※簡潔に記載すること	XXホテルにおける省エネ設備の導入								
	具体的な内容	○既存の照明機器の置き換え 白熱電球（40W）→LED照明に置き換え 館内10箇所 ○空調設備の交換（○○年度比○○%の電力消費量減） 館内3箇所								
		導入機器一覧								
		機器等の大分類	機器等名称	型番・仕様	台数・個数・箇所数・平米数					
	1	照明機器	LED照明	XX-XXXX	10 台					
	2	省エネ型空調	業務用エアコン	XX-XXXX	3 台					
	3				台					
	4				台					
	5				台					
	導入効果算定 （置き換えの効果）	導入前	XXX	KW/年	→	導入後	XXX	KW/年	省エネ効果 （削減率）	XX
導入効果算定（置き 換えの効果）詳細										
算出エビデンス	※算出書類を添付すること。									
導入スケジュール	照明機器	着手月	2023年6月	完了月	2023年6月	省エネ型空調	着手月	2023年8月	完了月	2024年1月
	※着手月と完了月を入力すること。									
事業開始予定日	令和5年6月1日			事業完了予定日	令和6年1月31日					

※様式2の記載事項との整合性が確認できるものとなるよう作成してください。

※必要に応じて、欄を拡大して記載ください。ページ数が増えても構いません。

※「実施体制」の項目を除き、行の追加は行わないでください。

※必要に応じて、図や写真を添付することができます。ただし、これらの図や写真は観光庁ホームページ等で使用する可能性があるため、公表可能なものを添付してください。

※その他の留意点等については、公募要領を参照してください。